

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	2	名称	児童の健全育成の充実			
担当部	健康部		担当課	子育て支援課		部長名	吉田 雄一
関係部	健康部		関係課	飛驒コミュニティセンター・大久保コミュニティセンター こども発達支援課(教育支援課・子ども療育課)			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	安心して子育てができるまちづくりをめざすため、児童健全育成のための地域における支援施策を充実させる。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	放課後児童健全育成事業では、年次的に公設置による施設整備を行っている。保護者からの運営に関する支援の要望に答え、平成27年度に放課後児童クラブ運営協議会の設立を支援した。児童館・児童センターは保護者や子どもたちが安心して利用できる施設として各種事業を行い地域に定着している。子ども総合支援センターでは、発達相談・教育相談・医師等による相談・幼児療育教室や児童発達支援事業を行い、医療・保健・福祉・教育等の総合的な視点から子どもや保護者に対応している。	児童福祉法の改正により、平成26年度に放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例を定めた。平成17年に「発達障害者支援法」が施行され、支援の体制の推進が図られ、関係機関との連携に基づく、乳児・幼児・学童・生徒と一貫性のある途切れのない支援が求められている。平成26年1月に障害者の権利に関する条約に批准され、障害者基本法の整備に伴い、共生社会の形成のために、ともに学ぶ仕組みとしての教育システムの理念が提唱されている。
これまでの成果	放課後児童クラブの施設整備は教育委員会と連携を取りながら進めており、近年は幼稚園の余裕教室を放課後児童クラブとして活用している。発達障がい者(児)支援については、心理職や教員や医師等の専門職による相談対応を行い、相談件数も増加し、早期発見や適切な支援につなげている。障がいをもつ子どもの療育訓練や保護者への支援では、関係機関と連携しながら早期からの集団療育や個別療育、相談を行って義務教育へつないでおり、成果は上がっている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄
		実績	目標	実績	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	放課後児童クラブ希望者 入所率	100%	100%	100%	100%
	施策指標② (成果指標)	子ども総合支援センターの 内かしの木園待機者数	10人	0人	0人	0人
	施策指標③ (成果指標)					
	施策指標④ (成果指標)					
	施策指標⑤ (成果指標)					
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出 (直接事業費)(a)		255,138	408,853	345,537	398,056
	歳入 (b)	受益者負担額	6,442	5,384	6,470	7,092
		受益者負担額以外 の歳入(補助金等)	121,531	219,609	178,762	217,421
	(a)-(b)=一般財源		127,165	183,860	160,305	173,543
	正職員	従事者数 (単位:人)	16.00	14.65	15.95	17.25
		人件費(c)	91,312	83,608	92,717	100,274
	トータルコスト (a)+(c)		346,450	492,461	438,254	498,330

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	放課後児童健全育成事業の施設整備については、教育委員会と連携を図りながら計画的に整備している。発達障がい者支援については、心理職の増員等の対策により相談体制を強化し、相談件数も増加している。子ども総合支援センターでの障がいをもつ子どもの訓練や療育、保護者への支援など早期から取り組み、義務教育へとつないでおり、成果は上がっている。おおむね目標値以上の実績を示し、療育訓練を受けることにより状態が改善する子どもが増えており、保護者の満足も得られている。近隣の医療機関・通園施設等、対外的にも評価は高い。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	子どもの成長と学習を育むまちを形成するため、児童の健全育成を図る施設として放課後児童クラブや児童館、児童センター等の存在は重要であり、施策への貢献度は高い。子ども総合支援センターでは、子どもの健やかな成長を目標に早期療育を開始し、社会性を身につけることで、子どもの健全な育成につなげられている。母子ともに安心して通園し、子育て不安の軽減や健全育成に役立っている。障がいのある子どもだけでなく保護者にも支援を行っており施策への貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	放課後児童健全育成事業では放課後児童クラブ運営協議会の安定運営を支援し、指導員の雇用・質の向上を目指す。児童館・児童センターは地域の子どもの減少傾向の中で、利用児童が減少しないよう、行事の内容等を検討していくことが課題となる。子ども総合支援センターでは、関係機関が連携を図りながら発達障害者支援体制整備事業の体制整備をしていくことが課題である。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	放課後児童健全育成事業については、市条例を遵守した運営の指導を行うとともに、放課後児童クラブ運営協議会の体制整備に努める。発達障がい者支援体制の整備について、子ども総合支援センターを拠点として、事業所機能の充実、幼児療育教室の実施、教職員の研修等支援の体制整備を行いながら発達障がい支援の拠点としての機能を拡大していく。子ども総合支援センターの縦断的、段階的な療育の仕組みを市民にとって分かりやすく、利用しやすいものにしていく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最善手段を検証する）

1次評価	説明	児童館運営事業及び児童センター管理運営事業は、長い歴史と地域のつながりの中で、地域に根ざした施設として定着しているが、少子化が進む中で、行事運営については今後も見直しをおこないながら継続していく。 放課後児童健全育成事業は、条例遵守及び放課後児童クラブ運営協議会の体制整備を図りながら事業拡大していく。 発達障がい者支援体制整備事業は子ども総合支援センターを拠点に、個別療育・集団療育・相談は市民のニーズも高く、療育・相談・研修等の機能を充実させていく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)										施策評価			戦 略	大 綱					
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)												
※下記評価の解説 ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。 (a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業) ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。 (優先度が高い順に A、B、C、D)																			
1	飛騨コミュニティセンター 児童館等管理運営事業 (ソフト(任意))	遊びを通じての日常の基本的な生活習慣の指導を行う。 創作活動、夏休み体験学習、館外学習や各種行事等を行う。 また、平日の午前中に未就学児の親子等を対象に、子育て支援事業を行う。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C												
				4,889 (千円)															
2	大久保コミュニティセンター 児童館運営事業 (ソフト(任意))	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ①野外学習の実施(小学校高学年対象) ②館外学習の実施(未就学児～小学校低学年対象) ③季節毎の行事(未就学児・小学生対象)	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C												
				5,156 (千円)															
3	子育て支援課 児童センター行事・管理運営事業 (ソフト(任意))	午前中は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D			○									
				7,618 (千円)															
4	子育て支援課 放課後児童健全育成事業 (ソフト(任意))	社会福祉法人を除く全ての放課後児童健全育成施設において、公設置のための施設整備を行うとともに、保護者の就労等により放課後家庭に子どもだけとってしまう小学生を預かり、健全育成及び生活指導を行う放課後児童クラブに係る事業に要する経費の一部を助成する。	1	拡大する	a	拡大する	A			○									
				245,668 (千円)															
5	子ども発達支援課(教育支援課) 医師による相談 (ソフト(任意))	奈良県立医科大学と連携した相談業務を実施している。子どもの発達に何らかの課題を抱える家族やその支援者(保育所(園)、幼稚園、小中学校の職員、センター職員)を対象とし、医学的な視点から助言を受け、子どもの適切な発達支援につなげる。 2回/月(小児科1回・精神科1回)、3時間/日の相談事業(小児科3名、精神科1名が担当)の設定をしている。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D												
				561 (千円)															
6	子ども発達支援課(教育支援課) 啓発・相談事業 (ソフト(義務))	①心理相談員による発達相談・発達検査 発達障がいの子どもの早期発見・支援につなげるため、就学前の子どもを対象に、乳幼児健診時及び随時に発達相談を行う。 ②巡回支援専門員(心理相談員・幼稚園教諭)による巡回支援訪問 保育所(園)・幼稚園・認定こども園・学童クラブ等を巡回し、子どもの発達について支援者に助言を行う。 ③市民を対象とした発達障がいの理解と支援の研修・講座 子どもの発達や接し方の理解を深めるために行う。	1	拡大する	b	拡大する													
				7,421 (千円)															
7	子ども発達支援課(子ども療育課) 個別療育事業 (ソフト(任意))	理学療法士・言語聴覚士・臨床心理士・作業療法士の各専門職が、子どもの発達状況、学習能力、社会的適応能力の向上・改善に向けて、個々の子どもの状態に応じた個別療育を実施する。理学療法士は筋力・関節の可動域の改善・バランス能力の向上・痛みの改善などを通じて日常生活動作、歩行などの運動機能を高める。言語聴覚士は、言語発達検査、言語訓練、そしゃく・嚥下の訓練を実施する。心理士は発達検査・プレイセラピー・認知機能・手先操作機能を高める訓練を実施する。作業療法士は上肢機能や感覚統合機能の向上、安定化に向けた訓練を実施する。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	B			○									
				19,426 (千円)															
8	子ども発達支援課(教育支援課) 子ども総合支援センター管理事業 (内部管理・維持管理)	①センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理 ②施設及び機械器具等の修繕業務 ③センター各設備の管理・保守点検・警備・清掃業務 ④センター敷地内緑地の除草・集草業務 ⑤センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入 ⑥利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備(草花による美化等)	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける													
				5,241 (千円)															

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	こども発達支援課(子ども療育課)	保護者や職員、友達を意識した活動を中心に、ふれあいや社会性における発達課題を大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。年長児では、社会性やルールを守ることに重点をおいた活動を充実させることにより、子どもが持つ課題の改善や就学に向けた支援をする。また課外活動として遠足や親子祭りなどの行事を通して、社会ルールの獲得を目指し、保護者には親子の交流及び、親同士の交流の機会を提供する。所属園に参観することにより地域と連携を深め、適切な療育内容・処遇を検討し実施していく。	2 現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	A	○	
	集団療育事業 (ソフト(任意))		19,632 (千円)					
10	こども発達支援課(子ども療育課)	入園前に説明会によって事業概要、事務手続きの説明を行い、複雑な手続きを滞りなくできるように丁寧に行っている。通園児に対しては必要に応じて発達評価を実施して、検査結果、評価に基づく発達課題に応じた個別支援計画を作成し、説明を行い、療育、相談を通して保護者との信頼関係を築く。療育以外でも相談時間を確保し、看護師による相談の利用を促すことや子どもの通園先、関係機関等とのケア会議を通して総合的に保護者の支援を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	B	○	
	相談等事業 (ソフト(任意))		9,714 (千円)					
11	こども発達支援課(教育支援課)	課題を抱える子どもや保護者に対し、支援を担当する教職員等が、個人に適した支援につながるような助言や情報提供をしたり、環境を調整する。 ①小中学校への巡回支援訪問 小中学校の授業を参観し、課題解決のための助言を行っている。 ②教員、保護者からの電話相談や来所相談 ③保育所(園)、幼稚園、小中学校教職員研修 発達障がい児等の支援の中核となる職員育成等のために研修を企画・立案し実施している。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B		
	特別支援教育 (ソフト(任意))		5,307 (千円)					
12	こども発達支援課(教育支援課)	教室は親子で参加する。3歳児以上は、母子分離で行う。教室の定員は10人前後で、1教室はおおむね月2回実施する。参加費は無料である。教室の基本的な活動は、自由あそび、ふれあい遊び、あいさつ、設定遊び、おやつ、絵本の読み聞かせといった内容である。集団での遊びをとおして、子どもの発達を促すとともに、保護者のこどもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。発達の状況や保護者の希望により、関係機関と連携し対応する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける			
	幼児療育教室 (ソフト(義務))		14,904 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	児童館等管理運営事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	市川 敦			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	2	児童の健全育成の充実					
	総合戦略の 位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の 位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	児童館等管理運営費							
事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	周辺地域の未就学児保護者・園児、小中学校区児童・生徒			事業の 内容説明	遊びを通じての日常の基本的な生活習慣の指導を行う。 創作活動、夏休み体験学習、館外学習や各種行事等を行う。 また、平日の午前中に未就学児の親子等を対象に、子育て支援事業を行う。				
事業の 目的	遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、また人権を大切に仲間作りをする児童の健全育成を図ることを目的とする。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	児童福祉法第35条第3項に基き、児童の健全育成を図ることを目的として、児童館の設置運営を行っている。							
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	地域児童の健全な遊びを育む場がなくなる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用者延数		7,228	8,200	7,022	8,200	8,200	
	活動指標①	学習開催回数		35	45	38	45	45	
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			5,241	5,687	4,889	6,106	
		歳入 (b)	受益者負担額		105	130	110	157	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源			5,136	5,557	4,779	5,949	
正職員		従事者数（単位：人）		0.85	0.85	0.85	0.85		
		人件費 (c)		4,851	4,851	4,941	4,941		
トータルコスト (a) + (c)			10,092	10,538	9,830	11,047			
単位当 りコスト	計算式等 () / ()								
備考	人権教育課より人権活動支援子ども指導員1名の派遣あり								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	多数の児童・生徒等が児童館行事に参加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	児童の健全育成を図る場としての機能を果たしている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	説明	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			コスト・時間ともに低減の余地はほぼ無い。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		遊びを通しての児童の健全育成を図り、小中学校やこども園等関係機関との連携を深め、人権学習や児童館行事など積極的な展開で来館者数を増加させる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会等と協議を行っていく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N	事務事業名	児童館運営事業									
	担当部名	市民活動部		担当課名	大久保コミュニティセンター		課長名	中川 明彦			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	03-02-05 児童館等管理運営費									
事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
計 画	対象	地域の園児・児童、小中学校区児童・生徒			事業の内容説明	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ①野外学習の実施（小学校高学年対象） ②館外学習の実施（未就学児～小学校低学年対象） ③季節毎の行事（未就学児・小学生対象）					
	事業の目的	遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、同時に人権を大切に作る仲間づくりをする児童を育成することを目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
			説明 児童福祉法第35条第3項に基き、児童の健全育成を図ることを目的として設置・運営しているため。 説明 地域児童の健全な遊びを育む場がなくなる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	利用児童・生徒数（人）			5,172	9,000	6,173	9,000	9,000		
	活動指標①	行事開催回数（回）			3	3	3	3	3		
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			5,766	6,344	5,156	6,292			
		歳入(b)	受益者負担額			156	225	156	285		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			5,610	6,119	5,000	6,007			
正職員		従事者数（単位：人）			0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)			1,712	1,712	1,744	1,744			
トータルコスト(a) + (c)			7,478	8,056	6,900	8,036					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	多数の地域児童・生徒が児童館事業に参加していることに加え、未就学児及び保護者の利用も増加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	多様な学習、健全な遊びの場としての機能を果たしつつ、育児相談の窓口としても重要性も増している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	行事の内容及び手法の工夫によりコスト低減の余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		遊びを通じた児童の健全育成の指導をしつつ、関係機関との連携を密にし、人権学習や地域活動の展開等積極的な館の活用及び事業の充実を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当面は現状を維持しつつ、今後の方向性について地元自治会と協議・検討する。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	児童センター行事・管理運営事業								
	担当部名	健康部		担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	児童館等管理運営費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	就学前の子どもとその保護者及び地域の小学1年生から3年生までの児童			事業の 内容説明	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。午後には、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。					
事業の 目的	児童に健全な遊びを提供することにより、健康を増進し、豊かな情操を育む。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	児童センターは子どもの健全育成を目指す地域の拠点として設立されているため、市が関与すべき事業であると考えられる。								
やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明 子どもの居場所や未就学児の保護者が気軽に情報交換・交流する場がなくなることにより、地域の少子化対策、子育て支援対策にとって損失となり、子どもの健全育成を目指す地域の拠点としての役割もなくなってしまう。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	年間利用者延べ人数			11,818	10,594	9,879	12,118	12,268	
	活動指標①	行事参加者数			1,324	969	1,371	1,380	1,400	
	活動指標②	年間行事回数			33	30	37	37	37	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			7,391	8,829	7,618	8,133		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			7,391	8,829	7,618	8,133		
正職員		従事者数（単位：人）			0.55	0.40	0.45	0.30		
		人件費 (c)			3,139	2,283	2,616	1,744		
トータルコスト (a) + (c)			10,530	11,112	10,234	9,877				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間利用者延べ人数)			0.89	1.05	1.04	0.82			
備考	再任用職員1人（週5日勤務）									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	行事等を通じて健全な遊びを提供することにより、児童の健全育成の充実に図ることができている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	親子で事業に参加したり、保護者同士が育児についての情報交換・交流を行うことで育児不安の解消につながり、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	行事の経費を抑えるため、手作りの物を準備したり出前講座やボランティアによる協力を依頼し、創意工夫を図っている状況である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		午前中は、引き続き就学前の子どもたちとその保護者にとっての情報交換及び交流の場として提供することにより、育児不安の解消につながり、長い目で見れば結果的に出生率の向上及び少子化対策にもつながり利用者の増加につながる事となる。行事についても、引き続き創意工夫を重ねるとともに、幼稚園や小学校だけでなく人の出入りが多い地区公民館やスーパーマーケットに掲示を行い利用者の増加に努める。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		C	
説明		子育て支援センターとの併設となっているため、子育て中の親子の仲間づくりと連携したイベントや行事も企画できるよう引き続き検討を行い、啓発を行っていく必要がある。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	放課後児童健全育成事業						
	担当部名	健康部		担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子	
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	2	児童の健全育成の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	放課後児童健全育成事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	保護者が放課後に家庭にいない小学生			事業の内容説明	社会福祉法人を除く全ての放課後児童健全育成施設において、公設置のための施設整備を行うとともに、保護者の就労等により放課後家庭に子どもだけになってしまう小学生を預かり、健全育成及び生活指導を行う放課後児童クラブに係る事業に要する経費の一部を助成する。			
事業の目的	保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけになってしまう小学生を主な対象に遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
	説明	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、児童福祉法及び社会福祉法に基づく事業であり、個々のクラブの事業方針は法に基づいて作成されるため、市の関与が必要である。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	昨今の凶悪な犯罪が多発する社会環境において子どもの安全が確保できなくなるとともに、核家族化が増加する中で女性の社会進出が閉ざされ市民ニーズに対応できなくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	放課後児童クラブ年間登録児童数		1,029	967	1,136	1,218	1,250
	活動指標②	放課後児童クラブ箇所数		24	30	27	28	30
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		159,906	328,566	245,668	308,409	
		歳入(b)	受益者負担額	2,047	3,181	3,920	4,450	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）	99,943	191,241	145,050	186,462	
		(a) - (b) = 一般財源		57,916	134,144	96,698	117,497	
正職員		従事者数（単位：人）	2.45	2.35	2.35	2.80		
		人件費(c)	13,982	13,411	13,661	16,276		
トータルコスト (a) + (c)		173,888	341,977	259,329	324,685			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (放課後児童クラブ年間登録児童数)		169	350	228	267		
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	児童クラブの入所希望者の増加に対応するため小学校及び幼稚園の余裕教室の活用を行うことで、より多くの保護者が安心して就労に専念する環境を整える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子どもを児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため安心して就労に専念できること、児童クラブにおいて児童の社会性を養い健全な発達を促すことから、児童の健全育成の充実に大きく貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	小学校及び幼稚園の余裕教室の活用及び施設の老朽化に伴う改修等が必要となっているため、低減余地は少ない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		少子化が進む一方で共働き世帯やひとり親家庭が増加傾向にあるため、児童クラブの需要は今後も増加する見込みである。今後も引き続き、学校や幼稚園の余裕教室の活用に向け教育委員会との連携を密にし施設面を充実させることで、保護者が安心して就労に専念し、児童の健全育成を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			今後も入所希望者は増加する見込みであり、市民ニーズに対応するため、児童クラブの増設に向け教育委員会と連携し小学校及び幼稚園の余裕教室の積極的な活用を図る。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N	事務事業名	医師による相談								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(教育支援課)	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	相談支援事業費								
事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	発達に支援の必要な乳幼児・児童生徒及び保護者、支援者			事業の内容説明	奈良県立医科大学と連携した相談業務を実施している。子どもの発達に何らかの課題を抱える家族やその支援者（保育所（園）、幼稚園、小中学校の職員、センター職員）を対象とし、医学的な視点から助言を受け、子どもの適切な発達支援につなげる。 2回/月(小児科1回・精神科1回)、3時間/日の相談事業(小児科3名、精神科1名が担当)の設定をしている。					
事業の目的	子どもの保護者及び、発達を支援している者を対象とし、医師による発達障がい等に係る相談を行い、悩みや不安の解消を図る。また支援の方向性や対応について示唆を得ることを目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	奈良県立医科大学との連携事業であり、発達障がい等に関わる医学的な視点からの相談や助言を得る機会が少ない現状があり、市民が気軽に相談できる場として、市がその場を設定することが望ましい事業である。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	課題をかかえた子どもの保護者の子育てに対する不安を、医学的視点にもとづいた医師による相談をととして、軽減する機会が減ると、保護者の子育て不安が増える。また、支援者（教員等）が、子どもの理解や支援の方向性について考えを深められず、効果的な子どもへの支援がとどこおる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	相談の実施数（人）			58	80	27	80	80	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			726	792	561	792		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			726	792	561	792		
正職員		従事者数（単位：人）			0.65	0.65	0.60	0.55		
		人件費(c)			3,710	3,710	3,488	3,197		
トータルコスト(a) + (c)			4,436	4,502	4,049	3,989				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考	* 地域支援事業補助金の対象事業である。 再任用職員1人、週5日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	保護者や支援者から今後の接し方や支援の見通しができた等の声が聞かれ、不安や悩みの解消につながっている。医師の相談をきっかけに、保護者と学校教員等と職員の3者で子どもへの理解や支援の調整ができるケースも増えている。相談事業の周知を広く行うため、広報の仕方等の工夫が引き続き必要である。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	相談後、子育ての方向性がわかった、話を聞いてもらい楽になった、施設の療育利用を考えたい、医療機関にかかることにした、といった前向きな保護者の思いが多く（担当者の聴き取り）、児童の健全育成の充実に貢献している。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	精神科の相談枠について、相談内容により時間を調整したりして、相談者を増やす工夫を適宜実施していく。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		精神科の医師の相談枠の確保により、保護者や支援者が子どもの理解を深められ、今後の方向性を見出す機会を増やすことにつながる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現状を維持し、小児科の相談枠の周知と精神科の相談枠の確保をしていく。相談者を増やしていく。		

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	啓発・相談事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(教育支援課)	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	発達支援事業費								
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	発達に支援の必要な乳幼児・児童生徒及び保護者、支援者			事業の内容説明	① 心理相談員による発達相談・発達検査 発達障がいの子どもの早期発見・支援につなげるため、就学前の子どもを対象に、乳幼児健診時及び随時に発達相談を行う。 ② 巡回支援専門員(心理相談員・幼稚園教諭)による巡回支援訪問 保育所(園)・幼稚園・認定こども園・学童クラブ等を巡回し、子どもの発達について支援者に助言を行う。 ③ 市民を対象とした発達障がいの理解と支援の研修・講座 子どもの発達や接し方の理解を深めるために行う。					
事業の目的	福祉・保健・教育が横断的に関ることにより、早期からの支援に繋げる。また、一人一人のニーズにあった支援の方法・場が提供できるよう相談及び支援体制を整備する。障がいに起因する困難を支援する方法について乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援体制づくりをめざす。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	巡回支援訪問数(件数)			41	80	100	80	80	
	活動指標①	発達相談数(人)			999	1,300	1,099	1,300	1,300	
	活動指標②	発達検査数(人)			707	900	893	900	900	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			7,763	7,864	7,421	9,204		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			21				
		(a) - (b) = 一般財源			7,742	7,864	7,421	9,204		
正職員		従事者数(単位：人)			1.65	1.65	1.55	1.85		
		人件費(c)			9,417	9,417	9,010	10,754		
トータルコスト(a) + (c)			17,180	17,281	16,431	19,958				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考	* 地域支援事業補助金の対象事業である。 再任用職員1人、週5日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	発達相談での発達検査数は増えており、発達相談や巡回相談において、検査結果をふまえた客観的な視点での子どもの状況把握と具体的な支援方法を保護者や支援者へ発信することにつながっている。発達相談による発達の課題の早期発見・支援は、子どもの発達状態の向上に有効に働くため重要である							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発達障がいもしくはその可能性を持つ子どもの発達相談に対応し、支援につなげることにより、児童の健全な育成に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	常勤で専任の心理相談員を増やすことで、相談業務は分担できる。各相談員の担当業務を整理し、記録の業務も見直し簡略化することで時間の低減は可能である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		乳幼児期から小学校入学まで継続した切れ目のない支援が必要であり、対人関係などの苦手な子どもを支援していくには、同じ心理相談員が一貫して相談できる体制ができることで、子どもや保護者への支援がより効果的なものになる。 心理相談員を確保し、早期に発達が気になる子どもや保護者を支援する体制をつくり、支援を行うことで、子ども自身が個々にあった遊びの経験や多様な生活体験の機会を得ることができ、保護者による子どもの適切な理解や対応が可能となり、課題をかかえる子どもの減少や子どもの生きる力を育むことにつながる。心理相談員の質の向上をはかることで、より専門的な視点や判断のもと支援が可能になる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明		発達相談や巡回時の対応件数は増加傾向にあり、様々なニーズに対応していく為にも心理相談員の増員が必要である。支援の途切れを防ぎ、発達相談での継続支援や、発達相談から必要な療育利用へ繋げていくことが大事である。そのためには、高い専門性を有し、継続的に業務が可能な職員体制が必要である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	個別療育事業						
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(子ども療育課)	課長名	高瀬 友己		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	2	児童の健全育成の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	子ども療育支援費						
事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	在園児と保護者等		事業の内容説明	理学療法士・言語聴覚士・臨床心理士・作業療法士の各専門職が、子どもの発達状況、学習能力、社会的適応能力の向上・改善に向けて、個々の子どもの状態に応じた個別療育を実施する。理学療法士は筋力・関節の可動域の改善・バランス能力の向上・痛みの改善などを通じて日常生活動作、歩行などの運動機能を高める。言語聴覚士は、言語発達検査、言語訓練、そしゃく・嚥下の訓練を実施する。心理士は発達検査・プレイセラピー・認知機能・手先操作機能を高める訓練を実施する。作業療法士は上肢機能や感覚統合機能の向上、安定化に向けた訓練を実施する。				
事業の目的	運動や言語の発達に遅れ、偏りを持つ子どもに対して、独歩などの運動能力の獲得と全般的な遅れの軽減をはかり、主体的な生活・活動能力、社会性を身につける。感覚受容の過敏さ、苦手さを持つ子どもには感覚統合訓練等を活用し安定した活動につなげる。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
	説明	様々な環境にある子どもも増えつつあり、早期に必要な支援を的確に行え、将来の自立による費用対効果も期待できる。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
	説明	所得格差や家庭環境など社会的な要因により適切な療育訓練を受けられない子どもが増える。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間訓練実施対象児童数		196	200	177	210	210
	活動指標①	年間言語指導訓練実施対象児童数		176	180	155	180	180
	活動指標②	年間運動訓練児童数		20	20	22	30	30
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		17,113	9,343	19,426	10,562	
		歳入(b)	受益者負担額		2,067	924	1,142	1,100
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		10,451	13,922	16,609	15,231
		(a) - (b) = 一般財源		4,595	-5,503	1,675	-5,769	
正職員		従事者数（単位：人）		2.70	2.05	2.45	3.10	
	人件費(c)		15,409	11,699	14,242	18,020		
トータルコスト(a) + (c)			32,522	21,042	33,668	28,582		
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間訓練実施対象児童数)		166	105	203	124		
備考	平成29年度の予算計画値は精査した。再任用職員3人、週5日勤務2人、週3日勤務1人。平成29年度実施事業対象までは、正職員に再任用職員1人、週5日勤務を含めていた。歳出決算には、かしの木園解体工事費・建物補償調査等委託料10,786千円含む。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	早期に発見し、個々の発達状況を把握して個別指導を受けることで、改善する子どもが増えている。保護者の子どもに対する理解も深まり、保護者からの満足を得られている。近隣の医療機関・通園施設等、対外的にも評価は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	自立を目標に早期療育を受け、社会性を身につけることで、子どもの健全な育成につなげることができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	ミーティングの効率化、療育スタッフのスキル向上、訓練道具を各部屋に備えることで時間低減は可能。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、更にこども園・保育所(園)・幼稚園・家庭等の子どもの生活の場との情報共有が必要であり、また、医療機関や相談支援事業など各関係機関とも、ケア会議を定期的開催、情報交換を密にすることで、的確な支援を進めることができる。ネットワークを構築することにより、学童期へもスムーズな移行が可能になる。発達障がい児が増加する傾向にあるが、幼少期に発見し、早期療育を受けることにより、将来予想される不適応や学級内での混乱を軽減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		対象児の増加・低年齢化、さらに障がいの多様化に伴いニーズが年々増加傾向にある。訓練スタッフの充実とスキルアップにより、訓練内容の質的向上が必要である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	子ども総合支援センター管理事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(教育支援課)	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	子ども総合支援センター管理費								
事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	子ども総合支援センター建物、各設備、緑地、広場等			事業の 内容説明	①センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理 ②施設及び機械器具等の修繕業務 ③センター各設備の管理・保守点検・警備・清掃業務 ④センター敷地内緑地の除草・集草業務 ⑤センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入 ⑥利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）					
事業の 目的	発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるよう維持管理及び環境整備を行う。また低炭素化を目指し、太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り省エネを実現できるよう本事業を実施する。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	光熱水費（単位：千円）			1,303	1,400	1,411	1,400	1,400	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			5,218	5,565	5,241	7,377		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			605	525	494	497	
		(a) - (b) = 一般財源			4,613	5,040	4,747	6,880		
正職員		従事者数（単位：人）			0.90	0.90	1.10	1.30		
		人件費 (c)			5,136	5,136	6,394	7,557		
トータルコスト (a) + (c)			10,354	10,701	11,635	14,934				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	再任用職員1人、週5日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	夏場のプール実施回数の増加に伴う水道使用量の増加及び冬場の寒冷に伴うガス使用料等の増加があったが、子ども総合支援センターを安心・安全に利用できるよう維持管理し、節電等省エネ対策を実施した。適正な光熱水使用量を維持するようにした。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子ども総合支援センターの維持管理・環境整備を実施することで、児童の健全育成の充実に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	子ども総合支援センター（教育支援課・子ども療育課）業務の効率化を図り、無駄をなくすことでコスト・時間の低減は可能である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費については、業務の効率化、入熱対策等省エネ対策を講じることで削減可能である。 ・センター敷地内緑地の雑草対策を強化し、草花を植栽することにより景観を良くし、利用者や近隣住民にやすらぎと親しみを与える施設となれる。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		子ども総合支援センターを利用する児童生徒と保護者、支援者が今後も安心して心地よく施設を利用できるよう、事業を継続するとともに、更なる業務の効率化を進め、コスト削減を図る。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	集団療育事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(子ども療育課)	課長名	高瀬友己				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	こども療育支援事業費								
事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	在園児と保護者			事業の内容説明	保護者や職員、友達を意識した活動を中心に、ふれあいや社会性における発達課題を大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。年長児では、社会性やルールを守ることに重点をおいた活動を充実させることにより、子どもが持つ課題の改善や就学に向けた支援をする。また課外活動として遠足や親子祭りなどの行事を通して、社会ルールの獲得を目指し、保護者には親子の交流及び、親同士の交流の機会を提供する。所属園に参観することにより地域と連携を深め、適切な療育内容・処遇を検討し実施していく。					
事業の目的	少人数の集団での療育や行事を行い、様々な場面での適応力を高め、集団の中で各場面や状況に合った対応ができるようになることを目指す。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
			説明	様々な環境にある子どもも増えつつあり、早期に必要な支援を的確に行え、将来の自立も期待できる。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	所得格差や家庭環境など社会的な要因により適切な療育を受けられない子どもが増える。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	年間集団療育実施対象児童数		207	160	173	180	180		
	活動指標①	行事遠足参加者数		164	390	266	390	390		
	活動指標②	参観実施者数		43	170	254	170	170		
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		17,713	9,696	19,632	10,908			
		歳入(b)	受益者負担額		2,067	924	1,142	1,100		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		10,451	13,921	16,609	15,231		
		(a) - (b) = 一般財源		5,195	-5,149	1,881	-5,423			
正職員		従事者数（単位：人）		2.15	2.05	2.20	2.20			
		人件費(c)		12,270	11,699	12,789	12,789			
トータルコスト(a) + (c)		29,983	21,395	32,421	23,697					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間集団療育実施対象児童数)		145	97	191	132				
備考	再任用職員 週5日勤務2人、週3日勤務1人。平成28年度までは、成果指標：行事遠足参加者数 活動指標①：行事参加者数 活動指標②：遠足参加者数の計画・実績になっている。平成29年度の予算計画値は精査した。平成29年度実施事業対象までは、正職員に再任用職員1人、週5日勤務を含めていた。歳出決算には、かしの木園解体工事費・建物補償調査等委託料10,786千円含む。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	集団活動の中で子どもと保護者の関わり、子ども同士の関わりを評価することが可能。個別療育では発見できない部分を評価することができる。今後の集団での関わりや個別療育につなげることで、効果的な療育を行うことができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子ども自身の公共の場や集団での社会性及び対応力を身につけることにより、健全な育ちにつなげられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	療育スタッフのスキルアップ、訓練道具の使用方法を効率化、カンファレンスの効率化で時間低減は可能。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		集団活動の効果としては、集団場面での子どもと保護者の評価や子ども自身の育ちに加えて、保護者間の交流を促すことで、保護者同士の心のケアにつながり、子育ての不安も軽減される。保護者と子どもの良好な関わりにつながることが期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			保護者の就労等により、地域での活動が減少傾向にある昨今、保護者間の交流も希薄になっている。子育て不安軽減の観点からも集団療育・行事を充実し保護者の交流する機会を設ける必要がある。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	相談等事業						
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(子ども療育課)	課長名	高瀬 友己		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	2	児童の健全育成の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	こども療育支援費						
事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	入園希望児、在園児と保護者等			事業の内容説明	入園前に説明会によって事業概要、事務手続きの説明を行い、複雑な手続きを滞りなくできるように丁寧に行っている。通園児に対しては必要に応じて発達評価を実施して、検査結果、評価に基づく発達課題に応じた個別支援計画を作成し、説明を行い、療育、相談を通して保護者との信頼関係を築く。療育以外でも相談時間を確保し、看護師による相談の利用を促すことや子どもの通園先、関係機関等とのケア会議を通して総合的に保護者の支援を行う。			
事業の目的	説明会や相談により保護者と子どものニーズを確認し、効果的な療育や相談を実施する。保護者と共に療育や子育てを充実させる方法を相談し、発達に支援の必要な子どもを育てる中で不安や悩みを軽減させる。							
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	障がい像が多様化し、また早期に発見されるようになり、保護者にとっても早期の療育開始や育児に関する相談、支援を必要としている。相談支援に多くの時間を要する困難ケースも多く、市の各関係課と連携を密にする支援が必要となるため。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	入園相談実施件数		125	120	86	100	100
	活動指標①	療育相談実施件数		136	150	31	80	80
	活動指標②	発達相談実施件数		118	120	38	120	120
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		8,729	4,672	9,714	5,281	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		8,729	4,672	9,714	5,281	
正職員		従事者数（単位：人）		1.00	0.65	1.35	1.20	
		人件費(c)		5,707	3,710	7,848	6,976	
トータルコスト(a) + (c)		14,436	8,382	17,562	12,257			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (入園相談件数)		106	56	241	102		
備考	平成29年度の予算計画値は精査した。再任用職員3人、週5日勤務2人、週3日勤務1人。平成29年度実施事業対象までは、正職員に再任用職員1人、週5日勤務を含めていた。歳出決算には、かしの木園解体工事費・建物補償調査等委託料5,393千円含む。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	説明会実施により、スムーズな入園手続きの遂行ができています。療育相談については、日々の療育のなかできめ細やかに対応できた為、保護者の悩みは軽減し回数は減少した。また関係機関との連携により、子どもが安心して生活することができ、保護者にとっても安心して子育てすることができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	他市への転出や家庭の事情など、やむを得ない事情で途中退園するケースが若干あるが、改善が見られて退園するケースも出てきている。通園しているほとんどのケースは母子ともに安心して通園し、子育て不安の軽減や健全育成に役立っている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	相談・支援技術の向上及び、他施設の専門家への紹介のタイミング見極めや助言を的確にすることで、時間低減は可能。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	入園希望者の増加、在園児の増加により、相談件数も増加し内容も多岐に渡っている。虐待や家庭的な課題を合わせ持つなどの困難な事例も増えており、相談回数を減少させることは容易ではない。相談支援を充実することで、よりの確な療育が可能となり、良好な子どもの発達が促される。また、地域の保育園（所）・幼稚園等の先生方との有意義なケア会議にもつながる。結果として、保護者が安心して子育てできる環境が整うことが期待される。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	C			
修正行動	説明	4 廃止又は休止する								
		5 完了する								
	説明	支援を必要とする子どもの増加や障がいの多様化、早期発見化に伴い、今後予想される入園希望者の相談回数は増加傾向にある。これに対応するためには、相談・療育スタッフの増員が必要と考えられる。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N	事務事業名	特別支援教育									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(教育支援課)	課長名	高瀬 友己					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	教育支援事業費									
事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	保育所(園)・幼稚園・小学校・中学校の教職員			事業の内容説明	課題を抱える子どもや保護者に対し、支援を担当する教職員等が、個人に適した支援につながるような助言や情報提供をしたり、環境を調整する。 ①小中学校への巡回支援訪問 小中学校の授業を参観し、課題解決のための助言を行っている。 ②教員、保護者からの電話相談や来所相談 ③保育所(園)、幼稚園、小中学校教職員研修 発達障がい児等の支援の中核となる職員育成等のために研修を企画・立案し実施している。						
事業の目的	発達障がいをもつ子どもの発達の特性に応じた適切な指導や必要な支援を行える人材の育成や啓発の推進をする。早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人や保護者に十分な情報を提供し、保護者の子どもに合った支援及びその後の円滑な支援につなげる。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
		説明	発達障害者支援法において、地方公共団体は、発達障がい児がその障がいの状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備、その他必要な措置を講じるものとする、とされており関与することが望ましい。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	発達障がい児がその障がいの状態に応じた、十分な教育を受けられることによる、2次障がい（うつ、登校拒否など）の予防につなげられない。基礎的環境を高めることにつながらず、保育・教育環境に適応しにくい子どもが増加する。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	巡回支援訪問数			144	50	220	50	50		
	活動指標①	電話相談・来所相談（件数）			128	130	80	130	130		
	活動指標②	職員研修会の実施回数			35	15	67	15	15		
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			4,462	6,485	5,307	6,114			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			10					
		(a) - (b) = 一般財源			4,452	6,485	5,307	6,114			
正職員		従事者数（単位：人）			1.10	1.10	1.45	1.40			
		人件費(c)			6,278	6,278	8,429	8,138			
単位当たりコスト	トータルコスト (a) + (c)			10,740	12,763	13,736	14,252				
	計算式等 () / ()										
備考	* 地域支援事業補助金の対象事業である。 再任用職員1人、週5日勤務										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	教職員対象に授業力向上に重点をおき基礎的環境の向上を図っている。また、巡回支援訪問、電話相談や来所相談を行い、所属する学校、学校教育課等との連携のもと継続的な支援を行っている。必要に応じて発達検査や医師による相談などの事業につなげることができ、医療と教育との連携がすすんできている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発達障がい起因する特性をもち、困難や不安を抱える子どもの社会性へのスムーズな適応を目指しており、児童の健全育成の充実に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	就学前から就学後の一貫した支援のため、支援の必要な子どもの名前や支援状況の管理表を作成し、子どもや保護者の理解に努めている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		福祉・保健・教育が横断的に関わることにより、一人一人のニーズにあった支援の方法・場が提供できるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	5 完了する							
		説明	学校の特別支援教育担当者との調整会議をもち情報交換や研修会を設けるなどの協議をする。情報提供のため、「センターだより」の情報紙の発行を継続して行う。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N	事務事業名	幼児療育教室								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	こども発達支援課(教育支援課)	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	相談支援事業費								
事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	発達に支援の必要な幼児とその保護者（概ね1歳6ヶ月～5歳）			事業の内容説明	教室は親子で参加する。3歳児以上は、母子分離で行う。教室の定員は10人前後で、1教室はおおむね月2回実施する。参加費は無料である。教室の基本的な活動は、自由あそび、ふれあい遊び、あいさつ、設定遊び、おやつ、絵本の読み聞かせといった内容である。集団での遊びをとおして、子どもの発達を促すとともに、保護者のこどもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。発達の状況や保護者の希望により、関係機関と連携し対応する。					
事業の目的	集団遊びをとおして、①生活リズムを整える②あそびを通して基礎的なからだ作りをする③保護者との信頼関係を土台にして、人との関わりやあそびを広げていく④友だちと関わることを楽しむ⑤あそびのルールがわかり、守りながら楽しく遊ぶということを大切に取り組む。 また、保護者の子どもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の必要性を評価してください	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
成果指標	教室出席率 %			82	75	83	75	75		
活動指標①	教室の参加者数 延べ人数			1,128	1,450	1,099	1,400	1,400		
活動指標②	教室実施回数			245	259	253	270	270		
D O 実 施	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			15,110	15,010	14,904	18,878		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			50				
		(a) - (b) = 一般財源			15,060	15,010	14,904	18,878		
		正職員	従事者数（単位：人）			1.70	1.70	1.30	1.40	
			人件費(c)			9,702	9,702	7,557	8,138	
トータルコスト(a) + (c)			24,812	24,712	22,461	27,016				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考	* 地域支援事業補助金の対象事業である。 * 再任用職員1人 週3日勤務・再任用職員1人 週5日勤務									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	施設の保育環境の設定やプログラム及び年間の運営について協議・修正しながら実施。教室は、子どもの発達の現状に対応して、開催できている。また、参観や引継ぎなどを通して関係機関との情報共有を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発達の様子が気になる親子が参加し、子どもの発達の現状にあわせた遊びや接し方を学ぶ機会を保護者に提供する。また、子どもの理解や子どもへの適切な対応やストレスの少ない環境づくりにつながるため、児童の健全育成の充実に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	遊びをとおして、効果的な関わりの支援を行うため、集団でのプログラム、個別の指導計画の作成、毎回の教室での親子への対応についての協議、他職種や他課との連携会議など細かな配慮のうえでの親子へのかかわりが必要である。継続的に専門職の確保が必要であるため、人件費は低減が困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		教室を継続して実施することで、子どものコミュニケーション力を伸ばし、生活リズムや基本的な生活習慣の確立につながる。保護者は、子どもへの理解とかかわり方を学び育児不安を軽減し前向きな子育てにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	集団での遊びを中心とした教室を継続して行い、教室参加児の個別の発達相談や参観で保護者や関係機関と情報の共有をしていく。参加人数の増加に伴い教室数を増やすため、保育士(臨時職員)を増加する。また、発達支援事業(かしの木園)とも連携し、保育内容の充実を図っていく方向である。							